

景況調査

報告書 NO. 69

平成27年 10月～12月 実績
平成28年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成27年度第3四半期(H27. 10～12月)景況調査

1. 調査時点 平成27年12月8日～22日

2. 調査対象

(1) 対象地区

蒲郡市内

(2) 対象(回答)企業

107[100企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	51 (3)	9 (2)	17 (1)	15	7 (1)	8	107 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比は△4.7、前期実績(7～9月△11.3)に比較すると6.6ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前年同期比では△13.1、前期実績(7～9月△12.9)と比較すると0.2ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で12.1ポイント、前期実績(7～9月△7.3)に比較すると19.4ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△2.8、前期実績(7～9月・△11.3)と比較すると8.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H28.1～3)見通し**については△12.2、今期の実績(全業種(当期実績)前期比△4.7)と比較する7.5ポイントの下降であった。

「**製造業**」のうち食料品は年末の需要期で好調も売上低迷を訴える企業もあった。織物は、多重織りガーゼ素材は受注が順調で稼働率が高かった。ジャカードは深刻な状況。漁網・ロープは、原油安により原材料費の負担が軽減されている。生産額・売上額および製品在庫は昨年比若干のマイナス。鉄工のうち工作機械関係はアジア向け輸出低迷の影響もあって、前年同月比で2割程度落ち込む形で推移した。自動車関係はトヨタの国内日当たり生産は、新型車効果もあり、7月以降1万3千台水準で推移した。化学・プラスチックのうち、化学は中国向け出荷の伸びが止まった。プラスチックは原材料価格の安定もあり今期は堅調であった。

「**建設業**」は、公共工事に動きが出るも収益面では厳しい状況。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は、<産業資材関連>昨年末以降の原油安・円安・生活用品値上げ等の環境変化から1年が経過し、少しずつ価格転嫁を進めた。<寝装関連>暖冬の影響大きく11月以降店頭売上不振。<インテリア>物販の状況として、全体的に消費が落ち込んだ昨年比で10月以降若干の改善は見受けられる。<衣料関連>暖冬のため秋冬もの衣料の販売低迷。特にコート類、防寒物が絶不調。

「**小売業**」は、プレミアム付商品券による消費刺激策も終わり、天候不順等による農作物の不作等も影響した。景気回復の波が小売店に実感できる所まで来ていない。石油等その他小売は、原油価格は供給過剰を背景に低水準で推移した。

「**サービス業**」のうち旅館関係はインバウンド関係に牽引される形で宿泊者数は昨年を上回り活況。海外旅行の安全性への懸念で国内旅行回帰が見られる。

「**運輸通信業**」貨物輸送は、三菱自動車の完成車輸出が好調。。木材(米材)が久々に動きあり。鋼材移入、海上コンテナ貨物の輸出も堅調。

設備投資状況は、26事業所(43件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は36事業所(50件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、人手不足、原材料(燃料)高が項目別で上位を占めていた。

当地区において多くの業種が一番の需要期となる10～12月期は、前々期、前期に続いて三期連続で総合判断に上昇傾向が見られた。比較的安定した円相場、原油をはじめとする原材料価格、外国人旅行客の増加等のマクロ要因が下支えとするなか、業種別でも好調な業種が多く見られた。年明けからは、株式市場、中国景気動向や米国景気動向、また政策金利等に動きが見られるが、着実な地域経済の持ち直しが期待される。当所としてもアクションプラン推進はもちろん、中小企業相談所による伴走型経営支援体制の強化により、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

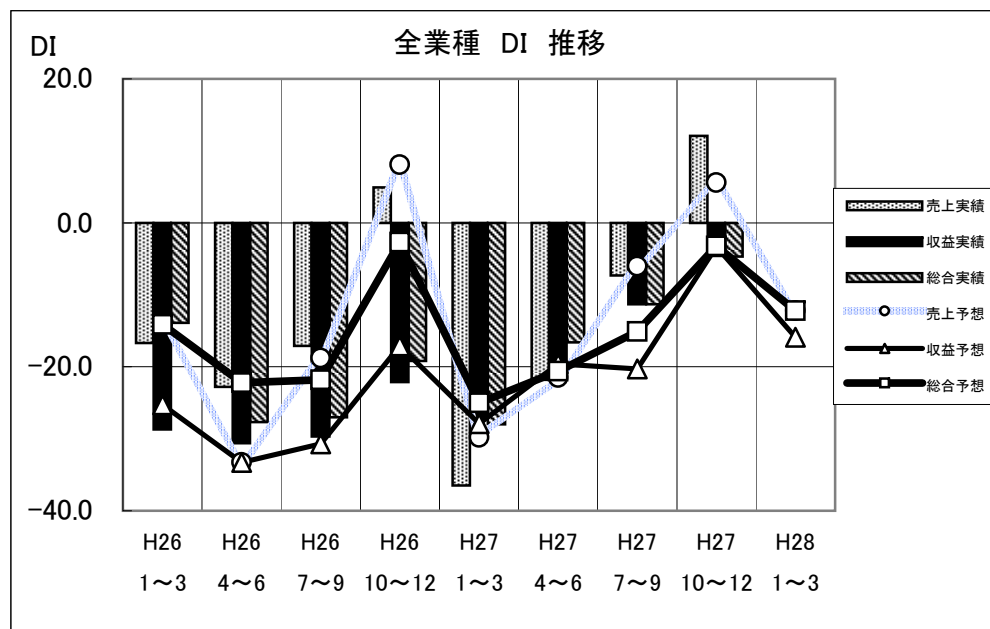
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-14.1	12.1	-12.2	H26. 10～12月実績	-19.2	4.9	-29.9	-22.1	-20.2	-19.2	-25.0
②製品・商品在庫	-9.4	-6.5	-11.2	H27. 1～3月実績	-21.5	-36.5	-35.6	-27.1	-25.3	-28.0	-20.6
③資金繰り	-3.7	-0.9	-6.6	H27. 4～6月実績	-17.3	-21.8	-21.9	-20.3	-13.5	-16.6	-15.1
④採算(収益)	-14.9	-2.8	-15.9	H27. 7～9月実績	-14.5	-7.3	-18.6	-11.3	-12.9	-11.3	-3.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-2.9	-1.0	0.9	H27. 10～12月実績	-14.1	12.1	-14.9	-2.8	-13.1	-4.7	-12.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-13.1	-4.7	-12.2								

【総合判断】

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



＜業況判断DIの推移＞

	H26.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H27.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H28.1~3月見通し
売上	-16.7	-22.8	-17.1	4.9	-36.5	-21.8	-7.3	12.1	-12.2
収益	-28.7	-30.6	-29.7	-22.1	-27.1	-20.3	-11.3	-2.8	-15.9
総合	-13.9	-27.7	-27.0	-19.2	-28.0	-16.6	-11.3	-4.7	-12.2

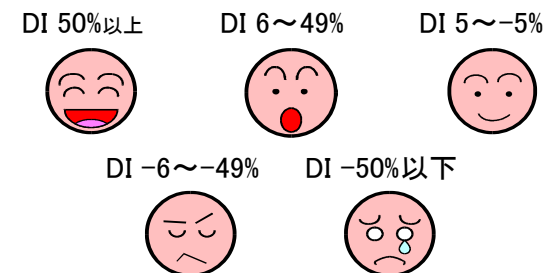
◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について
 DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少) 採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)
 製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加) 従業員数 :DI=(増加)ー(減少)
 資金繰り :DI=(好転)ー(悪化) 業況(総合判断):DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
 DIが0 ⇒ 景気横ばい
 DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は0.0、前期実績7～9月期(△14.3)に比して14.3ポイントの上昇、収益DI値は△10.0、前期実績7～9月期(△14.3)に比して4.3ポイントの上昇、総合判断DI値は△8.0、前期実績7～9月期(△17.8)に比して9.8ポイントの上昇と、収益・総合は水面下ながら売上・収益・総合とも上昇傾向にあった。

向こう3カ月の見通し 売上は・収益・総合ともに下降の見通しである。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-21.6	1.9	-17.7
②製品・商品在庫	-5.9	0.0	-9.8
③資金繰り	-9.8	-7.9	-11.8
④採算(収益)	-21.6	-7.8	-15.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	5.8	-2.0	-1.9
⑥貴社の業況(総合判断)	-13.7	-5.9	-7.9

[食料品]

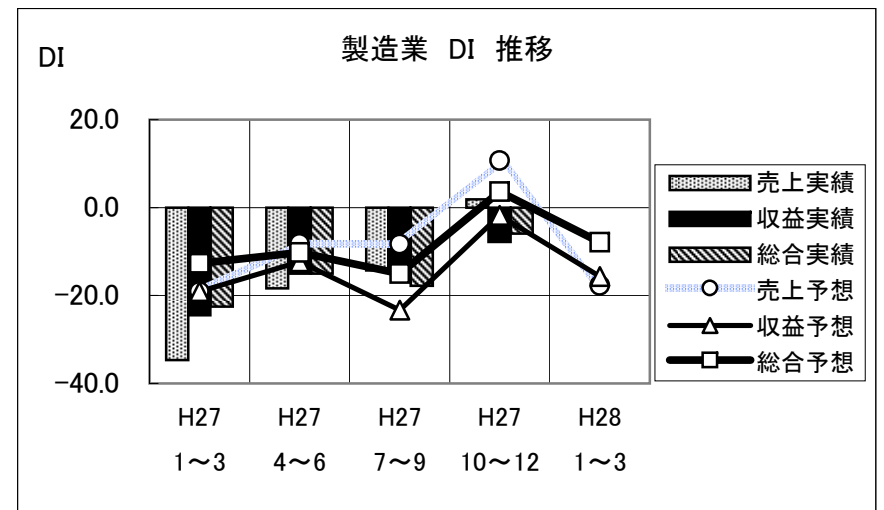
売上は、前期比ではDI値80.0%と改善の傾向。前年同期比ではDI値△20.0%と悪化。収益では、前期比DI値△20.0%、前年同期比でもDI値△40.0%と悪化。売上の低迷と利幅縮小を訴える企業が多い。総合判断では前期比DI値は40.0%と改善するも、前年同期比ではDI値△20.0%となった。

向こう3ヶ月の見通し 年末の需要期を過ぎて、売上はDI値△80.0%、収益DI値△60.0%と悪化の見通し。総合判断DI値は△40.0%と悪化の見通し。依然として原材料コストの負担感が高いなど厳しい経営環境下にあつて、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリなど地産食材を活用した商品展開により販路開拓に取り組む企業が見られ、今後も地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

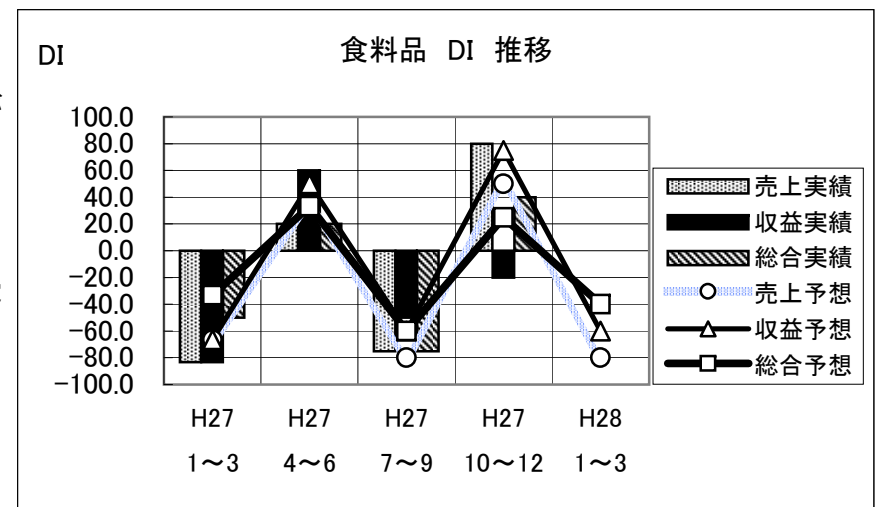
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-20.0	80.0	-80.0
②製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-60.0
③資金繰り	0.0	0.0	-40.0
④採算(収益)	-40.0	-20.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	20.0	20.0	-40.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	40.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-34.7	-18.4	-14.3	1.9	-17.7
収益	-24.5	-15.0	-14.3	-7.8	-15.7
総合	-22.5	-15.0	-17.8	-5.9	-7.9



<業況判断DIの推移>

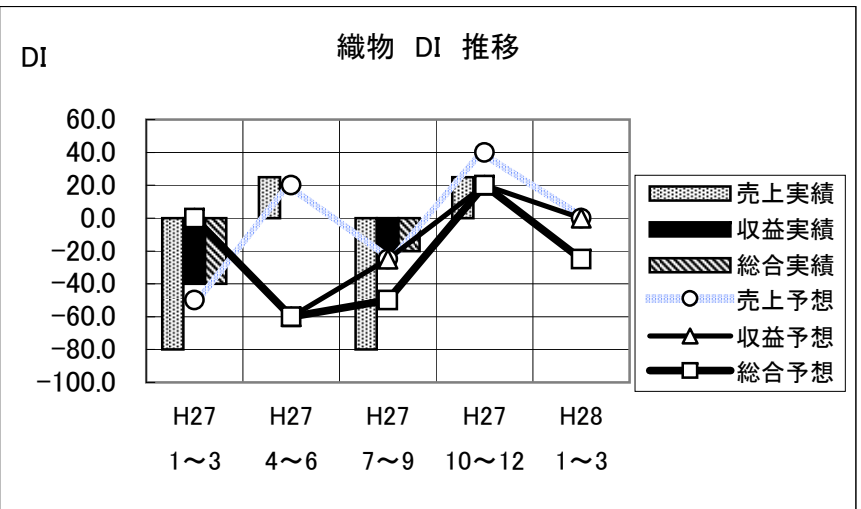
	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-83.3	20.0	-75.0	80.0	-80.0
収益	-83.3	60.0	-50.0	-20.0	-60.0
総合	-50.0	20.0	-75.0	40.0	-40.0

【織物】

寝装関係は、多重織りガーゼが堅調で安定して受注がある一方で、インテリア向のジャカードカーテンは深刻な状況が続いており、産業資材も苦戦している状況。

向こう3カ月の見通し 春夏物の受注が始まる時期に期待されるも慎重な見通しである。

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	25.0	0.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	0.0	-25.0	0.0
④採算(収益)	-50.0	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	0.0	-25.0



<業況判断DIの推移>

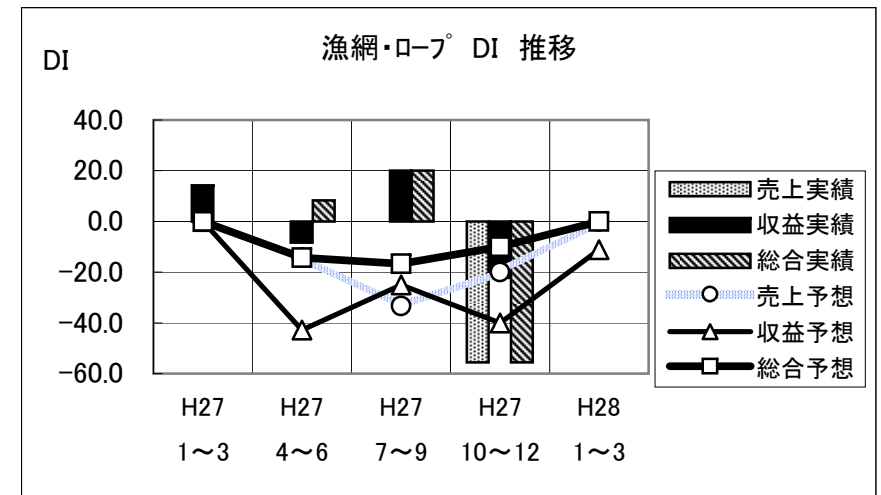
	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-80.0	25.0	-80.0	25.0	0.0
収益	-40.0	0.0	-20.0	0.0	0.0
総合	-40.0	0.0	-20.0	0.0	-25.0

【漁網・ロープ】

原油安により原材料費の負担が軽減されている。生産額・売上額および製品在庫は昨年比若干のマイナスとなっている。今後は米金利の動向等、経済に不透明感が強く、先行き不安な現状。

向こう3カ月の見通し 今後は米金利の動向等、経済に不透明感が強く、先行き不安な現状。前年を下回る見込み。

	(DI 単位:%)		
	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	-55.6	0.0
②製品・商品在庫	-22.2	-22.2	-33.3
③資金繰り	-22.2	0.0	-22.2
④採算(収益)	-11.1	-22.2	-11.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	22.2	0.0	-11.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-22.2	-55.6	0.0



<業況判断DIの推移>

	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	0.0	0.0	0.0	-55.6	0.0
収益	14.3	-8.3	20.0	-22.2	-11.1
総合	0.0	8.3	20.0	-55.6	0.0

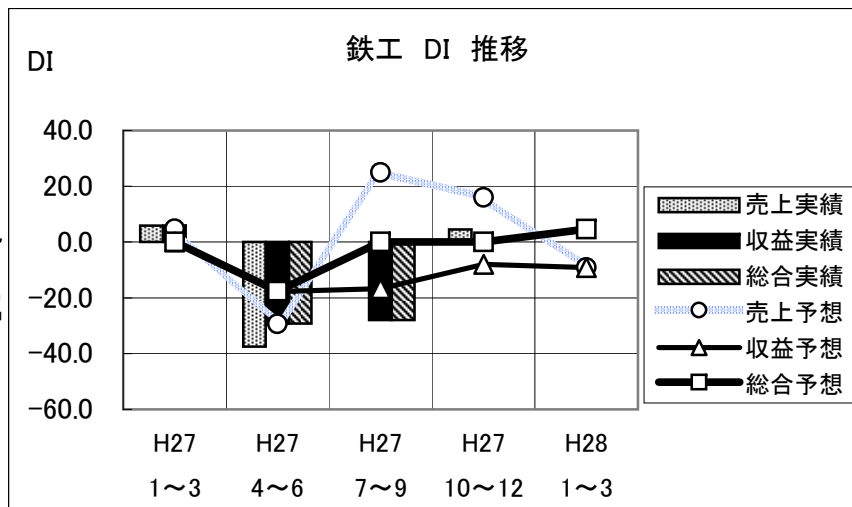
[鉄工]

＜工作機械関係＞ 国内生産の受注動向は、10月1,030億円、11月1,143億円、12月は1,071億円と前年同月比では2割程度落込んだ。向こう3カ月の見通し 北米・欧州向けの輸出は横バイだが、アジア向けの受注が伸びない。内需に期待が寄せられるも、4月以降の不透明さが増している状況。

＜自動車部品関係＞ トヨタの国内日当たり生産は、新型車効果もあり、7月以降1万2千台が見込まれたら、新型ハイブリッド車の好調にも支えられ、12月期は1万3千台水準と順調であった。向こう3カ月の見通し 新型車の好影響もあり1月は1万4千台超の水準が見込まれている。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-18.2	4.5	-9.1
②製品・商品在庫	4.5	9.1	4.5
③資金繰り	-9.1	-4.6	0.0
④採算(収益)	-27.3	0.0	-9.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	4.6	-4.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-4.6	0.0	4.6



＜業況判断DIの推移＞

	H27.1～3	4～6	7～9	10～12	H28.1～3月見通し
売上	5.9	-37.5	0.0	4.5	-9.1
収益	5.9	-29.2	-28.0	0.0	-9.1
総合	0.0	-29.2	-28.0	0.0	4.6

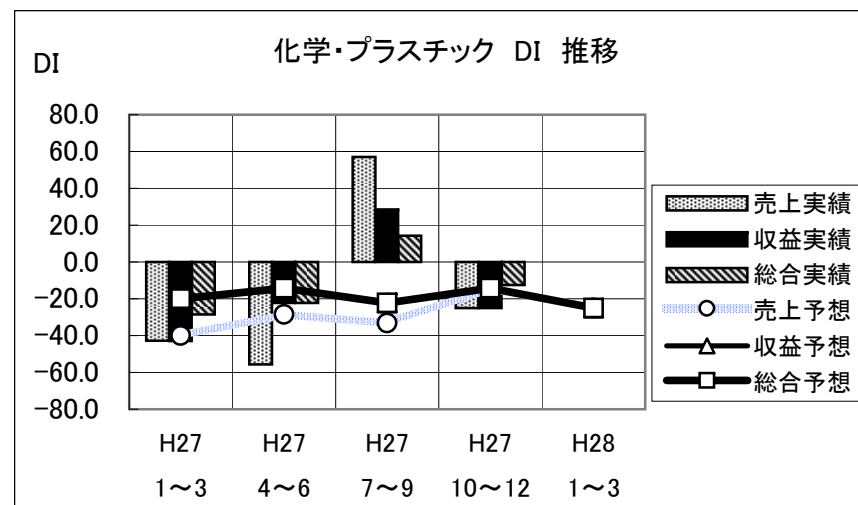
[化学・プラスチック]

＜化学工業＞ 中国向け出荷の伸びが止まった。向こう3カ月の見通し 原油安による原材料コスト低減を期待する。

＜プラスチック＞ 原材料価格動向に収支が大きく左右されるが、今期は価格が安定している。円安により海外製品との競合も少なく、また同業者の減少により、以前より価格競争で疲弊するケースも少ない。向こう3カ月の見通し 原料である合成樹脂は国内樹脂メーカーの再編もあり、供給量が現象している。また、ナフサ価格と必ずしも連動しなくなっており予測は難しい。受注も販売先の業況で大きく左右される。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-25.0	-25.0
②製品・商品在庫	0.0	12.5	0.0
③資金繰り	-12.5	-25.0	-25.0
④採算(収益)	-12.5	-25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-12.5	12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-12.5	-25.0



＜業況判断DIの推移＞

	H27.1～3	4～6	7～9	10～12	H28.1～3月見通し
売上	-42.8	-55.6	57.1	-25.0	-25.0
収益	-42.9	-22.2	28.6	-25.0	-25.0
総合	-28.6	-22.2	14.3	-12.5	-25.0

建設業

売上DI値は11.1、前期実績7～9月期(△23.1)に比して34.2ポイントの上昇、収益DI値は△33.3、前期実績7～9月期(△30.8)に比して2.5ポイントの下降、総合判断DI値は△33.3、前期実績7～9月期(△38.5)に比して5.2ポイントの上昇。売上は改善。収益・総合はやや悪化となった。公共工事に動きがでても、収益・総合面では大きな変化はなかった。

向こう3カ月の見通し 公共工事受注により売上は改善する見込みも、収益・総合はまだ水面下と慎重な見通しである(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-33.3	11.1	33.3
②製品・商品在庫	-11.1	-11.1	-11.1
③資金繰り	-11.1	0.0	0.0
④採算(収益)	-22.2	-33.3	-11.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-44.5	-33.3	-11.1

卸売業

売上DI値は11.8、前期実績7～9月期(18.8)に比して7.0ポイントの下降。収益DI値は△5.8、前期実績7～9月期(△12.5)に比して6.7ポイントの上昇、総合判断DI値は△11.7、前期実績7～9月期(12.5)に比して24.2ポイントの上昇と、売上はプラスながら僅かに悪化。収益は水面下ながら改善傾向。総合では悪化となった。

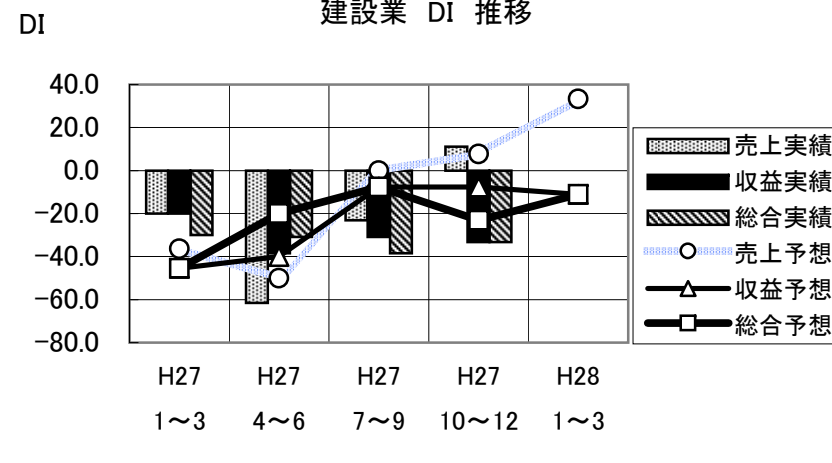
向こう3カ月の見通し 売上収益・総合ともに悪化の見通しとなっている。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	23.6	11.8	-23.6
②製品・商品在庫	-29.4	-23.5	-17.6
③資金繰り	17.6	11.7	-11.7
④採算(収益)	5.9	-5.8	-23.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	5.9
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-11.7	-23.5

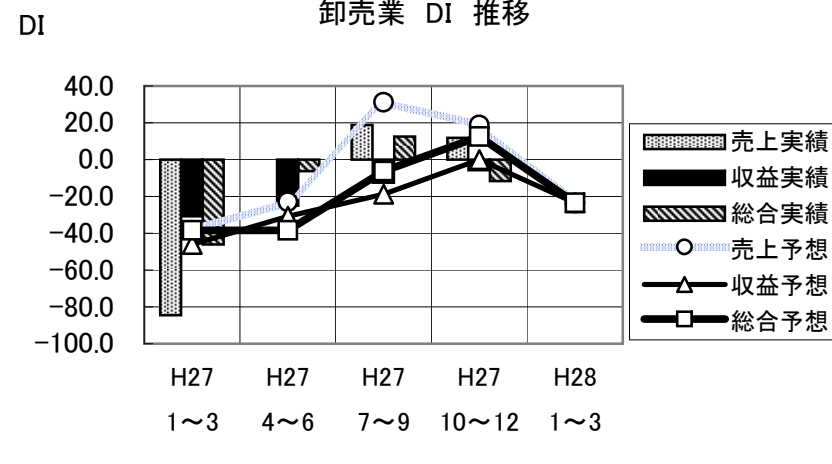
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H27.1～3	4～6	7～9	10～12	H28.1～3月見通し
売上	-20.0	-61.5	-23.1	11.1	33.3
収益	-20.0	-38.5	-30.8	-33.3	-11.1
総合	-30.0	-30.8	-38.5	-33.3	-11.1

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H27.1～3	4～6	7～9	10～12	H28.1～3月見通し
売上	-84.6	0.0	18.8	11.8	-23.6
収益	-30.8	-25.0	-12.5	-5.8	-23.5
総合	-46.1	-6.3	12.5	-11.7	-23.5

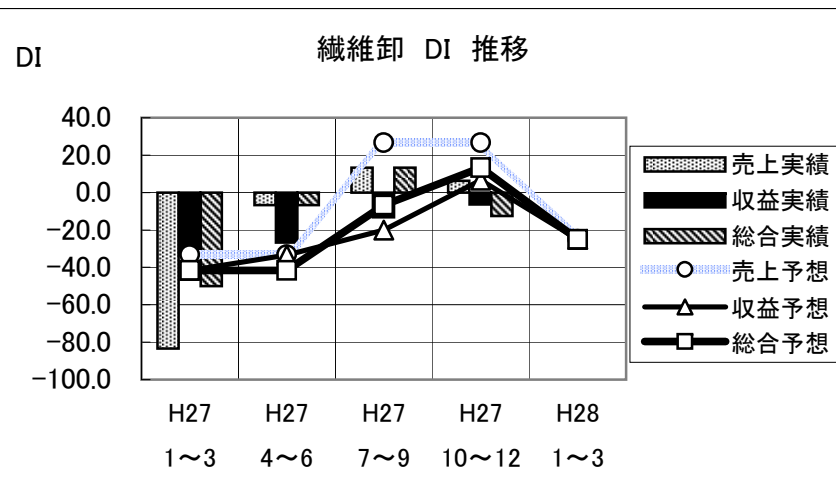
[繊維卸]

＜産業資材関連＞昨年末以降の原油安・円安・生活用品値上げ等の環境変化から1年が経過し、少しずつ価格転嫁を進めた 向こう3カ月の見通し 必要な商品をタイムリーに供給していく。＜寝装関連＞暖冬の影響大きく11月以降店頭売上不振。生活スタイルの変化でコタツ関係売上減少も売り上げ減のウェイトが大きい。12月～1月に期待もいま一つ厳しい状況。向こう3カ月の見通し原材料高も止まり、コスト的には安定。ただし店頭在庫の状況で春夏物状況も変わってくる。例年だと2月後半よりスタート。＜インテリア＞物販の状況として、全体的に消費が落ち込んだ昨年比で10月以降若干の改善は見受けられる。向こう3カ月の見通し 少しずつではあるが消費改善傾向が見受けられる。＜アパレル＞暖冬のため秋冬ものの衣料の販売低迷。特にコート類、防寒物が絶不調。向こう3カ月の見通し 店頭の売上不振から引き続き苦戦が続く。一部素材に動きはあるものの、春夏に期待。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	18.8	6.3	-25.0
②製品・商品在庫	-31.2	-25.0	-18.8
③資金繰り	18.7	12.5	-12.5
④採算(収益)	6.3	-6.3	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	6.3
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-12.5	-25.0



＜業況判断DIの推移＞

	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-83.4	-6.7	13.3	6.3	-25.0
収益	-33.4	-26.7	-13.3	-6.3	-25.0
総合	-50.0	-6.7	13.3	-12.5	-25.0

小売業

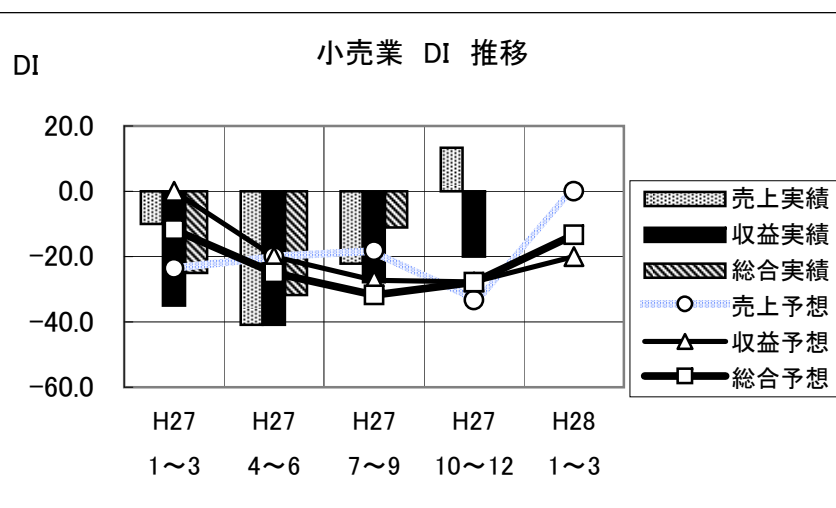
売上DI値は13.3、前期実績7～9月期(△22.2)に比して35.5ポイントの上昇。収益DI値は△20.0、前期実績7～9月期(△27.8)に比して7.8ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期(△11.1)に比して11.1ポイントの上昇と、収益は水面下ながら、全ての数値で改善の傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し プレミアム付商品券による消費刺激策も終わり、天候不順等による農作物の不作等も影響した。景気回復の波が小売店に実感できる所まで来ていないが、今後に期待したい。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-66.7	13.3	0.0
②製品・商品在庫	0.0	-6.7	-13.3
③資金繰り	-20.0	-6.6	0.0
④採算(収益)	-73.3	-20.0	-20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	-6.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-46.7	0.0	-13.3



＜業況判断DIの推移＞

	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-10.0	-40.9	-22.2	13.3	0.0
収益	-35.0	-40.9	-27.8	-20.0	-20.0
総合	-25.0	-31.8	-11.1	0.0	-13.3

[飲食]

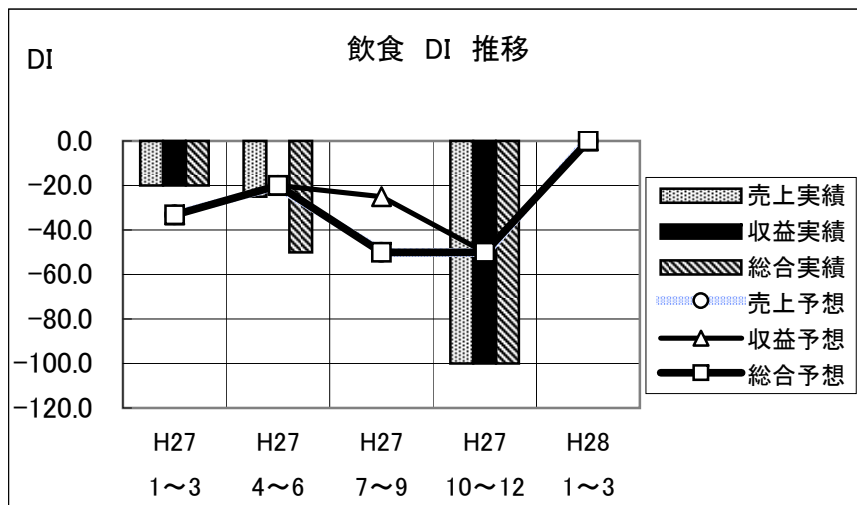
忘年会・新年会は例年通りか若干ではあるが上向き傾向にあったように感じている。状況にあまり変化はなく、お昼のランチ客は入るが、お昼に比べて夜の一般客は少なめ。夜のお客様は予約客が大半で、少人数・小グループがメインとなっている。自動車関連を中心に景気は良くなってきたと耳にするが、当地ではまだまだ節約志向が続いているような感じを受ける。地元の飲食店にも来て貰えるようメニューや味に努力をしていきたいと思う。

向こう3カ月の見通し 1月～3月も同様に、昼のランチ客は多く夜の一般客は少なめの状況は継続すると思う。歓送迎会についても、予約はまだまだ先の話だが、例年並みの入り込み客は期待している。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-100.0	-100.0	0.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-20.0	-25.0	0.0	-100.0	0.0
収益	-20.0	0.0	0.0	-100.0	0.0
総合	-20.0	-50.0	0.0	-100.0	0.0

[石油等その他小売]

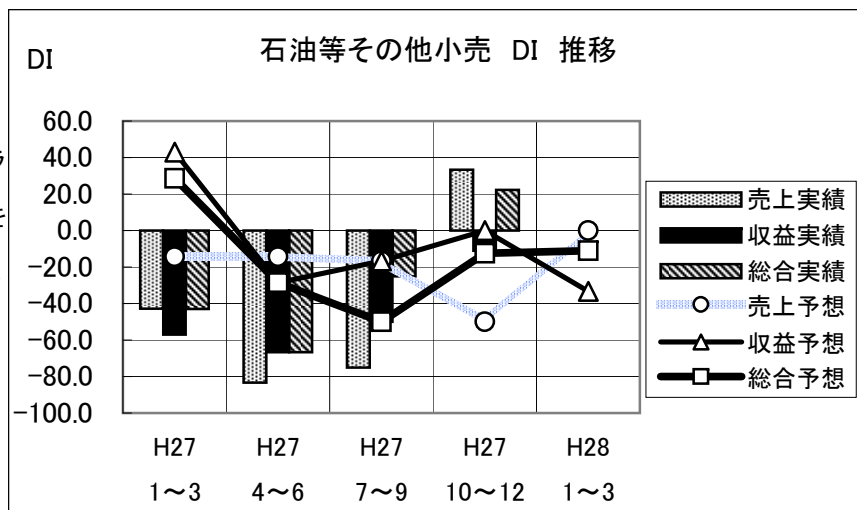
原油価格(WTI期近物)は1バレル=40ドル台で軟調に推移している。NYMEXのWTIの12/3～12/9は、OPEC(石油輸出国機構)が減産に合意しなかったことから6年10ヵ月振りの安値が続き、37～41ドルで推移した。12月10日は、OPECの供給過剰懸念や暖冬で暖房油が値下がりがりした事も影響した。

向こう3カ月の見通し 2016年にかけて、原油価格は四半期平均44～52ドル台の推移と予想。世界の原油需給バランスは供給超過が続く見込み。世界の需要は先進国の景気拡大と新興国の成長持続を背景に底堅い伸びとなろうが、依然として供給が上回るとみられる。供給については、米国のシェールオイル生産量は原油価格の低水準推移を背景に緩やかな減少基調を辿ると見込みも、OPECはイランの生産増加も加わり、高水準の生産が続く。原油価格は当面、中国ほか新興国の景気失速懸念が払拭されない展開が続く、低水準で推移しよう。2016年にかけてWTIは各四半期の平均で44～52ドル台の推移が予想される。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-77.8	33.3	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-11.1
③資金繰り	-11.1	11.1	-11.1
④採算(収益)	-88.9	-11.1	-33.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-11.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-44.4	22.2	-11.1



<業況判断DIの推移>

	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-42.8	-83.3	-75.0	33.3	0.0
収益	-57.1	-66.7	-50.0	-11.1	-33.4
総合	-42.9	-66.7	-25.0	22.2	-11.1

サービス業

売上DI値は100.0、前期実績7～9月期(23.1)に比して76.9ポイントの上昇、収益DI値は71.4、前期実績7～9期(15.4)に比して56.0ポイントの上昇、総合判断DI値は42.9、前期実績7～9月期(7.7)に比して35.2ポイントの上昇と、売上・収益・総合ともに大きく上昇に転じた状況であった。

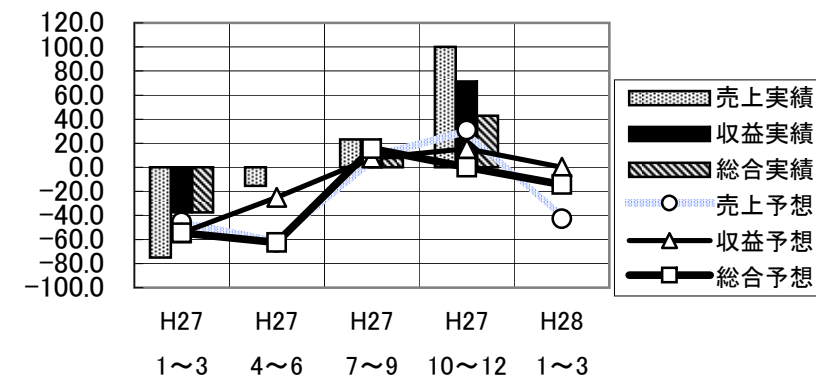
向こう3カ月の見通し 年末の需要期を抜けて、収益は横バイも売上・収益は悪化傾向が示されている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	71.4	100.0	-42.8
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	14.3	0.0
④採算(収益)	42.8	71.4	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	0.0	-28.6
⑥貴社の業況(総合判断)	28.6	42.9	-14.3

DI サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H27.1～3	4～6	7～9	10～12	H28.1～3月見通し
売上	-75.0	-15.4	23.1	100.0	-42.8
収益	-37.5	0.0	15.4	71.4	0.0
総合	-37.5	0.0	7.7	42.9	-14.3

[旅館]

好調なインバウンドに牽引され宿泊者数ベースで昨年対比を上回った。しかしインバウンドの多くは一泊朝食で宿泊単価の上昇が必要である。一方、愛知県のプレミアム付宿泊券・観光券の好影響もあって日本人も昨年対比で微増。また、蒲郡市では秋にも多くのイベントが定着し、良い傾向であると感じる。

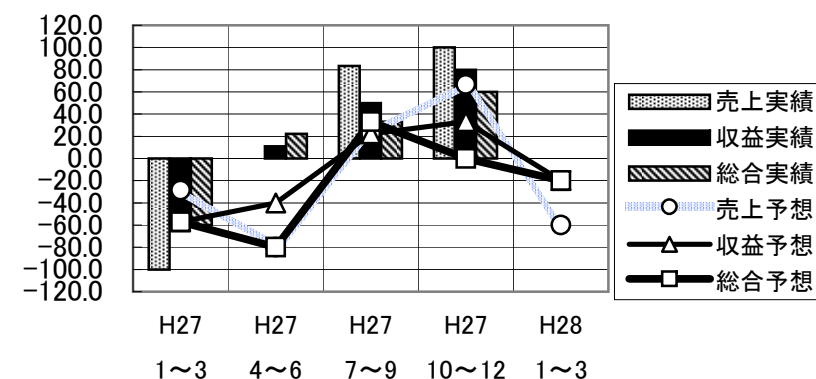
向こう3カ月の見通し 近年、忘新年会は小グループ化・日帰りが増加し旅館でなく飲食店で行われる事も増えている。また、トヨタ系各社は業務多忙で宴会を控えるケースもある。宴会の確保が必要。安全性を考慮して海外旅行から国内旅行へのシフトも増えており、春にはラグーナテンボスに新施設も誕生する。誘客に繋げたい。また、セントレア発着のLCCも増えているなかで、海外旅行客は堅調な見通し。春節の中国客にも期待。る(観光部会)

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	100.0	100.0	-60.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	20.0	20.0	0.0
④採算(収益)	80.0	80.0	-20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	0.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	40.0	60.0	-20.0

DI 旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H27.1～3	4～6	7～9	10～12	H28.1～3月見通し
売上	-100.0	0.0	83.3	100.0	-60.0
収益	-60.0	11.1	50.0	80.0	-20.0
総合	-60.0	22.2	33.3	60.0	-20.0

運輸通信業

売上DI値は0.0、前期実績7～9月期(0.0)に比して横バイ、収益DI値は37.5、前期実績7～9月期(37.5)に比して横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期(0.0)に対して横バイ、全て横バイで推移した。

向こう3カ月の見通し 売上は横バイも、収益・総合は僅かに水面下と慎重な見通しであった。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	0.0
②製品・商品在庫	-12.5	-12.5	-12.5
③資金繰り	12.5	12.5	12.5
④採算(収益)	50.0	37.5	-12.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.5	12.5	37.5
⑥貴社の業況(総合判断)	25.0	0.0	-12.5

[旅客・貨物輸送・水運]

<貨物輸送> 三菱自動車の完成車輸出は月間9,300台と好調。木材(米材)が久々に動きあり。鋼材移入、海上コンテナ貨物の輸出も堅調。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は新岸壁効果及び顧客の北米工場閉鎖による国内工場増産により引き続き堅調に推移する見込み。その他の貨物は現状維持の見通し。

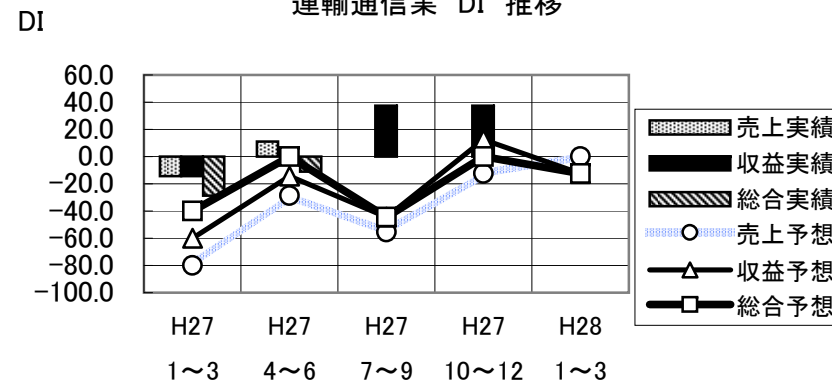
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成26年10月～12月 に比べて	前期比 平成27年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成28年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	14.3	14.3	0.0
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
③資金繰り	14.3	14.3	14.3
④採算(収益)	42.9	42.9	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	14.3	14.3	42.9
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	14.3	-14.3

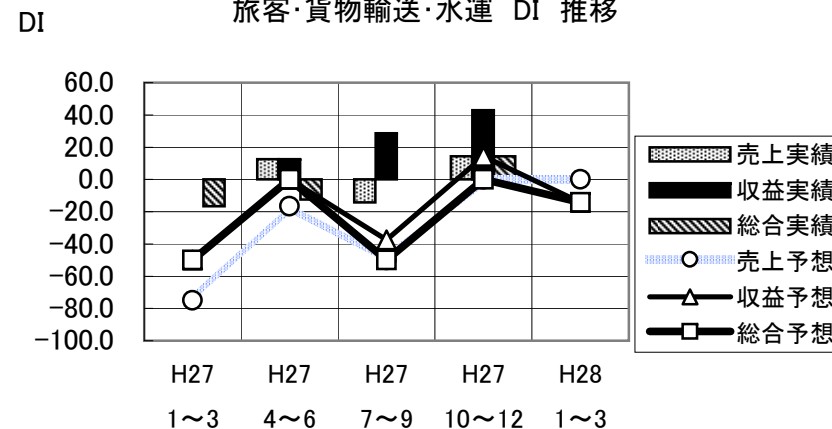
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	-14.3	11.1	0.0	0.0	0.0
収益	-14.3	0.0	37.5	37.5	-12.5
総合	-28.6	-11.1	0.0	0.0	-12.5

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

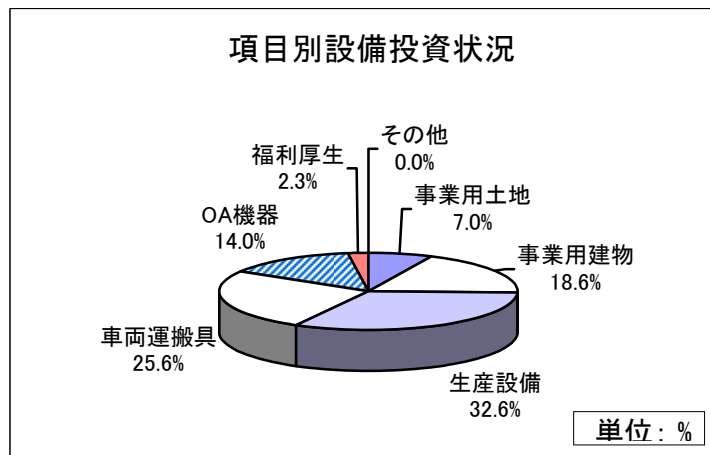
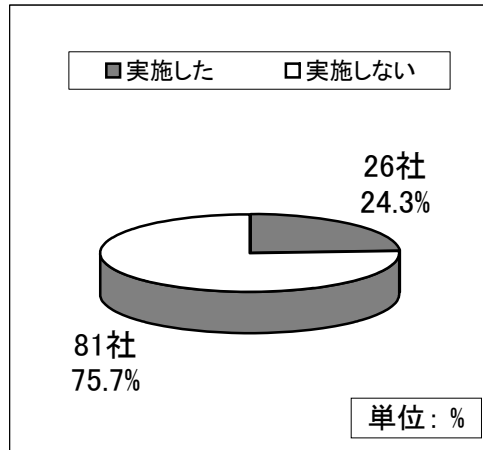


<業況判断DIの推移>

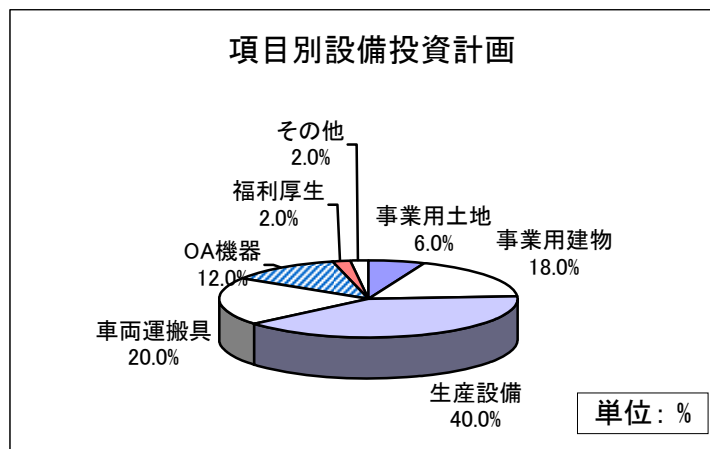
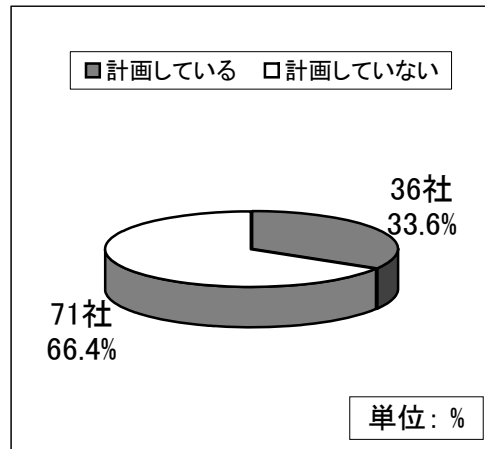
	H27.1~3	4~6	7~9	10~12	H28.1~3月見通し
売上	0.0	12.5	-14.3	14.3	0.0
収益	0.0	12.5	28.6	42.9	-14.3
総合	-16.6	-12.5	0.0	14.3	-14.3

7. 設備投資動向

＜今期(H27. 10～12月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H28. 1～3月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	3	3
事業用建物	8	9
生産設備	14	20
車両運搬具	11	10
OA機器	6	6
福利厚生	1	1
その他	0	1
計	43	50

(単位: 件)

◎今期(H27.10～12月)、来期(H28.1～3月)設備投資実施、計画動向

(単位: 事業所)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H27. 10～12月)	26	18	0	1	1	3	3
2. 来期 (H28. 1～3月)	36	24	0	5	0	3	4

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 107 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	65 60.7%
2	利幅の縮小	60 56.1%
3	競争激化	36 33.6%
4	人手不足	29 27.1%
5	原材料(燃料)高	24 22.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 51 社	売上の停滞・減少 29 社 56.9%	利幅の縮小 29 社 56.9%	競争激化 13 社 25.5%
建設業 9 社	売上の停滞・減少 6 社 66.7%	利幅の縮小 5 社 55.6%	人件費の増加 5 社 55.6%
卸売業 17 社	売上の停滞・減少 11 社 64.7%	利幅の縮小 10 社 58.8%	原材料(燃料)高 8 社 47.1%
小売業 15 社	売上の停滞・減少 11 社 73.3%	利幅の縮小 10 社 66.7%	競争激化 9 社 60.0%
サービス業 7 社	人手不足 4 社 57.1%	売上の停滞・減少 3 社 42.9%	競争激化 3 社 42.9%
運輸通信業 8 社	人手不足 6 社 75.0%	売上の停滞・減少 5 社 62.5%	競争激化 4 社 50.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.69

番号	調査項目	単位	H28. 2報告	基準日	H27. 11報告	基準日	H27. 7報告	基準日	H27. 4報告	基準日	出典
1	人口	人	81,332	H27.12.1	81,432	H27.10.1	81,491	H27.6.1	81,636	H27.3.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		2,304		2,260		2,239		2,206		
2	世帯数	世帯	31,376	H27.12.1	31,344	H27.10.1	31,330	H27.6.1	31,203	H27.3.1	〃
	(うち外国人)		1,069		1,056		1,052		1,043		
3	15才～65才生産人口	人	49,577	H27.12.1	49,763	H27.10.1	49,964	H27.6.1	50,189	H27.3.1	〃
	(うち外国人)		1,903		1,871		1,860		1,836		
4	建築確認届出件数	件	108	H27.9月～11月	77	H27.6月～8月	96	H27.3月～5月	81	H26.12月～H27.2月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	3.3	H27.12月	3.4	H27.9月	3.3	H27.4月	3.5	H27.2月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.6	H27.7月～9月	2.7	H27.4月～6月	2.2	H26.1月～3月	2.7	H26.10月～12月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.27	H27.12月	1.23	H27.8月	1.17	H27.5月	1.15	H27.2月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.88	H27.11月	0.70	H27.8月	0.67	H27.4月	0.78	H27.1月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除く前年比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比%(実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.9		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	521.2		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	510.9		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	506.5		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	510.8		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	501.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	498.0		▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.8		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	502.7		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	505.3		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	509.1		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,035,598	513.0		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,039,214	489.5		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	775,277	473.9		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	819,020	480.5		0.3	322.9
2011年度	284	4.5	0.65		841,246	474.1		▲ 2.5	303.1
2012年1月	291	4.6	0.73	14.0	65,984			2.3	26.3
(平成24年)2月	289	4.5	0.75	▲ 9.3	66,928	118.5	1.0	2.3	33.3
3月	307	4.5	0.76	8.8	66,597			3.4	49.7
4月	315	4.6	0.79	8.8	73,647			2.6	20.8
5月	297	4.4	0.81	▲ 7.6	69,638	118.0	▲ 0.5	4.0	23.6
6月	288	4.3	0.82	▲ 11.4	72,566			1.6	31.7
7月	288	4.3	0.83	2.1	75,421			1.7	32.8
8月	277	4.2	0.83	▲ 19.2	77,500	115.7	▲ 0.4	1.8	23.2
9月	275	4.2	0.81	▲ 7.9	74,176			▲ 0.9	28.8
10月	271	4.2	0.80	▲ 4.4	84,251			▲ 0.1	22.5
11月	260	4.1	0.80	▲ 1.2	80,145	123.0	▲ 0.1	0.2	24.3
12月	259	4.2	0.82	▲ 12.6	75,944			▲ 0.7	21.4
2013年1月	273	4.2	0.85	▲ 27.3	69,289			2.4	22.9
(平成25年)2月	277	4.3	0.85	▲ 15.8	68,969	117.8	1.2	0.8	29.2
3月	280	4.1	0.86	7.0	71,456			5.2	42.0
4月	291	4.1	0.89	▲ 6.3	77,894			1.5	21.3
5月	279	4.1	0.90	15.2	79,751	118.9	0.4	▲ 1.6	21.9
6月	260	3.9	0.92	2.5	83,704			▲ 0.4	26.6
7月	255	3.8	0.94	2.2	84,801			0.1	28.4
8月	271	4.1	0.95	24.7	84,343	117.8	0.5	▲ 1.6	21.7
9月	258	4.0	0.98	23.4	88,539			3.7	32.4
10月	263	4.0	1.00	20.8	90,226			0.9	26.4
11月	249	4.0	1.00	5.6	91,475	125.5	▲ 0.1	0.2	27.6
12月	225	3.7	1.03	13.2	89,578			0.7	25.4
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	120.7	1.2	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	121.0	0.2	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	118.5	▲ 0.6	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	127.2	0.8	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月	226	3.5	1.15	16.5	67,552	123.6	2.2	▲ 3.3	28.8
3月	228	3.4	1.15	9.8	69,887			▲ 9.6	41.8
4月	234	3.3	1.17	▲ 18.7	75,617			1.4	19.8
5月	224	3.3	1.19	0.4	71,720	123.4	2.1	4.8	20.9
6月	224	3.4	1.19	0.3	88,118			▲ 2.0	27.9
7月	222	3.3	1.21	1.0	78,263			▲ 0.2	28.2
8月	225	3.4	1.23	▲ 5.8	80,255	122.3	3.5	2.9	21.1
9月	227	3.4	1.24	▲ 0.3	77,872			▲ 0.4	30.5
10月	208	3.1	1.24	12.2	77,153			▲ 2.4	24.0
11月	209	3.3	1.25	▲ 0.8	79,697			▲ 2.9	23.9
12月	204	3.3	1.27		75,452				23.9

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。